

平成30(2018)年度決算に基づく健全化
判断比率及び資金不足比率審査意見書

栃木県監査委員

栃監査第52号

令和元(2019)年9月13日

栃木県知事 福田 富一 様

栃木県監査委員 五月女 裕久彦

同 阿部 博美

同 金井 弘行

同 平野 博章

平成30(2018)年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、
令和元(2019)年7月29日付けで審査に付された平成30(2018)年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）の審査は、知事から提出された平成 30(2018)年度決算に基づく健全化判断比率が、法令等に照らし算出過程に誤りがないか、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

比 率 名	平成 30(2018)年度 決算に基づく比率	平成 29(2017)年度 決算に基づく比率	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
(1)実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75 %	5 %
(2)連結実質赤字比率	—	—	8.75 %	15 %
(3)実質公債費比率	10.1 %	10.6 %	25 %	35 %
(4)将 来 負 担 比 率	99.6 %	98.4 %	400 %	

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額が、それぞれ生じていないことから「—」で表示している。

3 審査の意見

実質公債費比率は 10.1%で、前年度より 0.5 ポイント改善しており、また、将来負担比率は 99.6%で、前年度より 1.2 ポイント悪化しているものの、いずれも早期健全化基準を下回っている。

今後も、人口減少・高齢化が進む中で、医療福祉関係経費の増加等に加え、新たな行政課題に適切に対応していくため、「とちぎ行革プラン 2016」に基づき、行政コストの削減や歳入の確保に積極的に取り組まれ、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

平成 30(2018)年度決算に基づく資金不足比率の審査は、知事から提出された資金不足比率が、法令等に照らし算出過程に誤りがないか、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記の各事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

事業会計名	平成 30(2018)年度 決算に基づく比率	平成 29(2017)年度 決算に基づく比率	経営健全化 基準
(1)病院事業会計	—	—	20 %
(2)電気事業会計	—	—	20 %
(3)水道事業会計	—	—	20 %
(4)工業用水道事業会計	—	—	20 %
(5)用地造成事業会計	—	—	20 %
(6)施設管理事業会計	—	—	20 %
(7)流域下水道事業特別会計	—	—	20 %

(注 1) 資金不足額が生じていないことから「—」で表示している。

(注 2) (1)～(6)は法適用企業（地方公営企業法の全部又は一部を適用）の会計であつて、(7)は法非適用企業の会計である。

3 審査の意見

病院事業会計外 6 事業会計について、いずれも資金の不足額は生じていない。今後とも、健全経営に努められたい。